

報道関係者各位

< 自分の声を反映してくれそうな政党「特に思い当たらない」55.7% >

働く主婦の浮動票、推計1037万

働く主婦層中心の意識調査より推計-しゅふ活研究室-

主婦に特化した人材サービスを展開する株式会社ビー・スタイル(本社:東京都新宿区、代表取締役:三原邦彦、以下ビー・スタイル)が運営する「しゅふ活研究室」は、2012年12月16日に投開票される衆議院総選挙を前に緊急アンケートを行いました。

アンケートは、ビー・スタイルに登録する主婦層と主婦に特化した求人サイト「しゅふJOB」の会員登録者に実施。特に思い当たる政党がないと回答した人は、半数以上に当たる55.7%に上りました。しかし前回調査時と比較すると減少しており、今後の選挙活動によってパーセンテージが大きく変わる可能性があると言えます。

調査概要

調査手法: インターネットリサーチ(無記名式)

有効回答者数: 273名(結婚経験を有す女性262名、未婚女性11名 全員女性)

調査実施日: 2012年11月27日(火)から2012年12月9日(日)まで

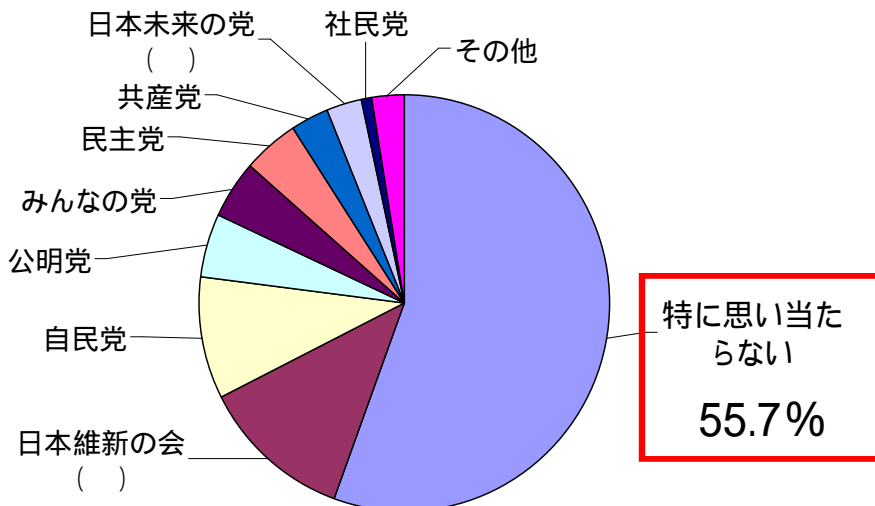
調査対象者: ビー・スタイル派遣登録者/求人媒体「しゅふJOB」会員登録者

調査結果サマリー

1. 最も自分の声を反映してくれそうな政党は「特に思い当たらない」55.7%。
2. 前回(2012年6月26日～2012年7月11日)の調査時と比較すると6.3ポイント減少。
3. フリーコメント: 「期待できる政党ない」「子育てしにくい」「国民に目が向いていない」、など。

1. 最も自分の声を反映してくれそうな政党は「特に思い当たらない」55.7%。

図1: 現在の政党で、最も自分の声を反映してくれそうと感じるのはどの党ですか? (n=273 単一回答)



2. 前回(2012年6月26日～2012年7月11日)の調査時と比較すると6.3ポイント減少。

図2: 前回(2012年6月26日～2012年7月11日)調査データとの比較

政党名	今回		前回	前回との差
	票数	占有率	占有率	
特に思い当たらない	152	55.7%	62.0%	-6.3%
日本維新の会()	32	11.7%	14.3%	-2.6%
自民党	26	9.5%	4.3%	5.2%
公明党	14	5.1%	1.7%	3.4%
みんなの党	12	4.4%	7.4%	-3.0%
民主党	12	4.4%	2.9%	1.5%
共産党	8	2.9%	3.4%	-0.4%
日本未来の党()	8	2.9%	-	-
社民党	2	0.7%	0.6%	0.1%
その他	7	2.6%	3.4%	-0.9%
合計	273	100.0%	100.0%	0.0%

日本維新の会は、5ヶ月前アンケート時の大阪維新の会ならびに他合流政党の合算値と比較。アンケート配信直後に成立した「日本未来の党」は、合流した「国民の生活が第一」等の合算値。

3. フリーコメント: 「期待できる政党ない」「子育てしにくい」「国民に目が向いていない」、など。

フリーコメント回答抜粋

< 「特に思い当たらない」を選択した人の声 >

- ・このまま子育てしにくい国で良いのか真剣に考えてる政党はあるのか?とお聞きしたいです(大阪府・36歳・女性)
- ・期待できるような人・政党が無い(東京都・42歳・女性)
- ・政党の足の引っ張り合いだけで国民に目が向いていない(東京都・45歳・女性)

< いずれかの政党を選択した人の声 >

- ・国民の目線で、政策されているし、国民の声をちゃんと聞いてくれているから(千葉県・43歳・女性)
- ・日本人としての品格、あり方をきちんと示してくれそうだから(静岡県・42歳・女性)
- ・今、自分が肌で感じる国の危機を良い方向で打ち破ってくれそうだから(東京都・40歳・女性)

各政党はもっと主婦層の声に耳を傾け、主体として巻き込むことで、ともに国づくりを！

平成19年就業構造基本調査結果()から推計すると、有権者10,377,879人分に相当

総務省発表の平成19年就業構造基本調査によると、働く意思のある世帯主の配偶者で投票権を有する女性は18,625,200人。そこに「特に思い当たらない」と答えた比率55.7%を掛け合わせた10,377,879人が、浮動票を持つ層と推察されます。

浮動票は不動票ではない

「家庭とのバランスを取って働こうとする主婦は政治に対しても斜に構えている」と分析すると実態を見誤る可能性があります。5ヶ月前と比較すると、「特に思い当たらない」という回答は6.3ポイント減少しているのはなぜでしょうか。フリーコメントの抜粋からも分かるように、政治に対して真摯な思いと期待を持っている主婦は多数存在します。また、主婦層の殆どは婚前にしっかりと学歴やキャリアを積んでおり、家庭消費の7割を決定するといわれるほどの経済影響力も保持しています。主婦層は国づくりの主体と位置づけられるべき存在です。主婦の声にしっかりと耳を傾けて政策とメッセージを発信し、1037万票を是非国政に活かして頂きたいと考えます。

世帯主の配偶者で有業者もしくは無業だが就業希望者のうち、20歳以上の女性の数から抽出。

< 株式会社ビー・スタイルについて >

主婦層に特化し、新しい労働力を提供する人材サービス会社です。

主要事業の「パートタイム型人材サービス」は、大手企業を中心に月間約700社。主婦登録数は約63,000人。女性がそれぞれの価値観、ライフスタイルにあわせて働ける社会の実現に向け、派遣・紹介・在宅など様々な人材事業を展開しています。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

(株)ビー・スタイル 広報担当: 金子・川上 〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-17 ダヴィンチ新宿ビル5F
 Tel: 03-5363-4490 Fax: 03-5363-4544 Mail: pr@b-style.net ホームページ: <http://www.b-style.net/>
 報道関係者のかた向けに、当リリースに掲載しきれなかったフリーコメントを多数ご用意しています。
 本リリースの引用の際は、必ず「ビー・スタイル調べ」とクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。